

遠藤のぶゆきNEWS vol.07

2018年3月発行：遠藤のぶゆき事務所 仙台市青葉区錦ヶ丘7-7-10 TEL/FAX:022-724-7037

2月定例会 一般質問 救急医療の充実さらに

2月15日から3月16日まで開かれた宮城県議会平成30年2月定例会で、私は初当選以来4回目となる一般質問に立ちました。今回は、①救急医療の充実強化②発達障がい児・者への支援③ひきこもり・ニート等の自立支援④鳥獣被害対策について訴えました。

初当選以来、一貫して取り上げてきた救急医療について、村井知事は、ドクターヘリの導入や救急電話相談#7119などの取り組みが奏功して、救急搬送時間が大きく短縮しているとした上で、「今後も救急医療情報システムの機能強化などを図り、搬送時間の全国平均レベルの達成を目指して取り組む」と意欲を見せました。

また、ADHDやLDなどの発達障がいがある子どもたちの支援策として、中学校への通級指導教室の設置拡充を訴えました。県内で、通級指導教室に通っている小学生は1300人以上いるのに、中学生はその10分の1以下の100人程度しか通っていないことを指摘したところ、教育長から「市町村教育委員会と問題意識を共有して、拡充に取り組む」との答弁がありました。(質問と答弁の要旨は裏面)



搬送時間短縮へ、救急医療情報システムを抜本改修



IT技術で救急搬送を効率化！

宮城県は新年度、救急搬送時間の短縮をめざし、「救急医療情報システム」の抜本改修を行います。新年度予算に約5000万円の改修費用が盛り込まれました。

同システムは救急隊員がインターネットを活用して患者の受け入れ可能病院を検索できるというもので、現在のシステムは約10年前に導入されましたが、情報の即

時性に難があり、毎年、多額の維持費を投じながら救急現場ではあまり活用されないという状況が続いてきました。同システムについて、私は、佐賀県や埼玉県、奈良県の先進事例を視察し、平成27年11月定例会、28年9月定例会、29年2月定例会で継続して改修を訴えてきました。

宮城県では、救急搬送時間の長さが長年の課題となっています。患者の「たらい回し」や、救急車の現場滞在時間も全国平均の倍以上という状況です。こうした状況を打開するため救急医療情報システムの改修は大きな効果があると期待されます。



3/2 河北新報1面

一般質問の要旨（2018年3月2日）

※詳細はホームページで！

1、救急医療の充実強化について

遠藤 宮城県では、救急搬送時間の短縮に向けて、ドクターヘリ導入や救急電話相談#7119の導入などに取り組んできたが、目標に掲げた全国平均レベルの達成に向けては一層の取り組みが必要と思うがどうか。

村井知事 ドクターヘリの運航や救急電話相談の運営などで救急搬送時間は大きく短縮しているが、今後、救急医療情報システムの機能強化を図り搬送時間の全国平均レベルの達成を目指して取り組む。

遠藤 たらい回しの解消へ、救急患者を確実に受け入れるために必要な空きベッド等を確保する医療機関に対して助成する国の補助事業の活用を検討してはどうか。

保健福祉部長 国に対し、地域の実情に即した弾力的な運用が可能な制度とするよう要望していく。

遠藤 2次・3次救急医療機関の負担軽減のためにも初期救急体制の整備が急務だ。全国で開設が相次いでいる民間の救急クリニックの誘致を検討してはどうか。

保健福祉部長 民間救急クリニックの活用は一つの策とは思いますが、市町村や地元医師会の意見も踏まえる必要がある。

2、発達障がい児・者への支援について

遠藤 ADHDやLDなどの発達障がいの早期発見のために、他県で普及している5歳児健診を導入すべきだ。

保健福祉部長 発達障がいの早期発見・対応につなげていくためにも健診体制の更なる充実が必要であり、市町村と緊密に連携しながら5歳児を含めた健診体制の在り方を検討していく。

遠藤 通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対し、別室で特別な授業を行う通級指導教室について、東京都では「特別支援教室」として全小中学校への設置を進めているが、本県でも一定規模以上の小中学校には設置し、教員が巡回指導する体制を整備すべきだ。

教育長 わが県では小学校において複数校を巡回して行う巡回指導型の通級指導教室を実施しているが、中学校では実施しておらず、東京都の取り組みについて注目している。中学校の通級について、市町村教育委員会と連携して拡充に努めていく。

遠藤 発達障がい者が就労し、職場に定着するためには多くの困難がある。相談窓口の拡充や事業者の理解促進などの就労支援を一層強化すべきだ。

村井知事 県では障害者就業・生活支援センターを県内7圏域に設置しているほか、企業訪問による障がい者雇用の普及啓発、ジョブコーチによる助言などを実施してきた。関係機関の連携を一層強化し、就労相談から職場定着支援まで一貫した支援の充実に努めていく。



1/25 東京都の特別支援教室を視察

3、ひきこもり・ニート等の自立支援について

遠藤 ひきこもりの長期化や高齢化が進行している。人手不足が深刻化している状況を踏まえ、今こそ、ひきこもりやニート状態にある人たちが持てる力を発揮できるよう支援に本腰を入れるべきだ。

村井知事 ひきこもりやニートの自立支援については、県内3カ所の地域若者サポートステーションを中心に就職支援を行っている。今後ともより関係機関への働きかけや情報共有を強める。

遠藤 ひきこもりやニートの人々が就職に挑戦する準備段階として軽作業などに従事して仕事に慣れてもらう「中間的就労」が重要だ。自立支援団体が、就労の場を提供できるような県独自の支援を検討すべきだ。

保健福祉部長 関係機関と十分に意見交換しながらニーズを把握し、就労に向けた適切な支援の在り方について検討していく。



4、鳥獣被害対策について **遠藤** イノシシ捕獲に従事している猟友会では、罠に設置するエサの確保に苦慮している。県として農協に協力を要請するなど安定確保に向けた支援を行うべきだ。

環境生活部長 エサの確保の現状について市町村や県猟友会から情報を収集し、その意向も伺いながら支援の必要性を検討する。

遠藤 捕獲したイノシシを処分するための解体作業が猟友会にとって大きな負担となっている。解体せずに処理できる施設の整備など、捕獲数の増加に合わせた処理体制の強化が必要だ。

環境生活部長 市町村の処分方針を尊重しつつ、捕獲従事者の意見も伺いながら、捕獲個体の処分に支障が生じないように、市町村とともに検討していく。